

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **常磐興産株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 9675

(URL <http://joban-kosan.com/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	47,306	2.5	1,099	34.3	433	17.0	603	
18 年 3 月期	46,160	0.1	1,674	26.6	521	59.0	154	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総経常利益 産率	売上 利益高率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	8.37		3.9	0.7	2.3
18 年 3 月期	2.15		1.0	0.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 184 百万円 18 年 3 月期 41 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	63,617	14,896	23.4	206.37
18 年 3 月期	66,474	16,219	24.4	225.04

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 14,871 百万円 18 年 3 月期 16,219 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	805	216	996	3,535
18 年 3 月期	1,716	12,961	14,357	3,697

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19 年 3 月期						
18 年 3 月期						
20 年 3 月期(予想)		2.00	2.00		18.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	22,010	2.6	1,450	79.4	1,050	108.1	650		9.02
通期	47,370	0.1	2,150	95.5	1,220	181.5	800		11.10

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式含む) 19年3月期 72,481,912株 18年3月期 72,481,912株
期末自己株式数 19年3月期 417,771株 18年3月期 407,162株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,362	6.5	1,443	4.8	796	32.7	939	
18年3月期	28,497	1.1	1,517	1.8	600	3.7	1,691	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	13.03	
18年3月期	23.47	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,024	13,695	25.8	190.05
18年3月期	53,353	15,367	28.8	213.21

(参考)自己資本

19年3月期 13,695百万円

18年3月期 15,367百万円

2.20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,950	9.2	1,250	6.1	920	1.5	530		7.35
通期	32,340	6.5	1,500	3.9	650	18.4	400		5.55

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資が増加基調を保ち、好調な企業業績に支えられて雇用・所得環境も改善傾向にあって、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもと、観光事業部門におきましては、映画『フラガール』の上映に合わせた新商品の提供や広告宣伝、首都圏への広報活動等を積極的に推進し集客を図った結果、スパリゾートハワイアンズの入場者数は2年連続150万人台を確保いたしました。また、製造関連事業部門及び卸売業部門におきましては販売競争力強化に努め、販売数量が増大する等概ね堅調に推移いたしました。建設・土木業部門につきましては、公共事業の抑制や落札率のさらなる低下等極めて厳しい状況下で推移いたしました。不動産事業部門につきましては、昨年の賃貸ビル売却により大幅な減収となり、その他の事業部門におきましても原油価格高値安定等の影響により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は473億6百万円(前期比11億46百万円、2.5%増)となりましたものの、建設・土木業部門のさらなる業績不振により営業利益は10億99百万円(前期比5億75百万円、34.3%減)、経常利益は4億33百万円(前期比88百万円、17.0%減)となりました。

当期純利益につきましては、建設・土木業部門等における減損損失や観光事業部門でリニューアル工事に伴う固定資産除却損等を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら6億3百万円(前期比4億48百万円増)の損失となりました。

各事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【観光事業】

国内景気は緩やかな回復基調をたどり、企業収益の改善が先行するなか、長期休暇の増加や記録的な暖冬の影響もあり、国内旅行人数は、下げ止まりの傾向を示すなど、やや明るい兆しが見える状況で推移いたしました。

(スパリゾートハワイアンズ)

日帰り部門におきましては、首都圏を中心としたテレビCM・広告の実施や首都圏での営業提携店舗の拡大などの販促活動を強化いたしました。また、日本アカデミー賞最優秀作品賞をはじめ、多数の映画賞を受賞した映画『フラガール』の話題づくりのため、地域と一体となった連携広告活動を実施いたしました。

これらにより、利用者数は、154万6千人(前期比35千人、2.3%増)となり、昭和45年度(155万3千人)に次ぐ創業以来2番目の記録となり、1人あたりの利用単価は、3,189円(前期比128円、4.2%増)となりました。

また、3月16日には、ウォーターパークの10年ぶりのリニューアル第1弾といたしまして、新テーマ型プールゾーン『WaiWai OHANA』(ワイワイ オハナ)をオープンいたしました。今夏には第2弾として、複合型商業施設をオープンする予定でございます。

なお、開催した主なイベントは下記のとおりでございます。

開催時期	開催イベント
春 期	ちびまる子ちゃん劇場
	人気お笑いイベント「ハワイアンズ爆笑 WEEK」
夏 期	ドラえもんプール
	恐竜キングワールド
	オシャレ魔女ラブ and ベリー in ハワイアンズ
	体験型イベント「南国の踊りと音楽を体験しよう」
	映画『フラガール』記念 ジェイク・シマブクロ「スーパーライブ」
秋 期	ノーキーエドワーズ LIVE
	新グランドポリネシアンショー「フラガール」
	洋らん展 2006 IN スパリゾートハワイアンズ
冬 期	ぼくらの、ロボット展
	映画『フラガール』DVD 発売記念イベント 「南海キャンディーズしずちゃんが帰ってくる」

宿泊部門におきましては、『アロハ・エンジョイ・フラ』などの体験型商品や好評を博している『周遊バス』に新たに『フラガール・ロケ地巡り』を盛り込んだ周遊型商品、さらに お部屋・お料理を自由に選択できる選択型商品など、自社商品を見直し充実させました。

これらにより、ホテルハワイアンズ・ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は、378千人(前期比10千人、2.9%増)、1人あたりの利用単価は、15,432円(前期比420円、2.8%増)となりました。

(ホテルクレスト札幌・クレストヒルズゴルフ倶楽部・山海館)

ホテルクレスト札幌におきましては、旭山動物園や世界遺産に登録となった知床など、話題性のある観光スポットへの道外客の増加や効率的な客室提供が奏功し、81.5%の高い客室稼働率となり、宿泊者数は55千人(前期比3千人、6.0%増)となり、増収となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、ゴルフプレー人口の横這い傾向、地元圏でのさらなる価格競争の激化などの厳しい環境のもと、利用者の集客に注力いたしましたものの、来場者数は、47千人(前期比1千人、3.1%減)となりました。

山海館におきましては、「景観・おもてなし・料理」の高品位な商品がお客様に浸透し、首都圏からの利用増等により、宿泊者数は、11千人(前期比658人、6.2%増)となりました。

この結果、当部門の売上高は、127億69百万円(前期比5億14百万円、4.2%増)、営業利益は、18億99百万円(前期比2億24百万円、13.4%増)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、段ボール生産量は堅調に推移いたしましたものの、原油高を背景とした諸資材の値上げに加え、段ボール原紙、クラフト紙がいずれも値上げになる厳しい環境下にて推移いたしました。

このような中、拡販活動の強化に向けた組織変更を実施するとともに、常磐パッケージ株式会社本社・いわき事業所に続きひたちなか事業所においてもISO14001の認証を取得するなど販売競争力の強化に努めてまいりました。

紙袋製品は暖冬による融雪剤需要の減少、業者間競争などの影響を受けましたものの、段ボールケースは液晶部品・自動車関連業種向け、ハイプルエース製品はIT関連電子部品向け等がそれぞれ好調に推移し、包装関連商品販売におきましても、カジュアル衣料品メーカー向け大型物流ラインを受注したことにより増収となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、好調な海外輸出関連の主力取引先への販売が堅調に推移し、また火力発電所向け石炭搬送設備の増設工事や各種点検、整備、修理の受注等により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は103億90百万円(前期比15億28百万円、17.2%増)、営業利益は4億90百万円(前期比48百万円、10.9%増)となりました。

【建設・土木業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、国や地方公共団体の財政状況を反映し、公共投資の削減が継続されるなか、業者間競争は激しさを増し、低価格入札が常態化する等、極めて厳しい状況下にて推移いたしました。

このような中、営業・技術部門が一体となり懸命の営業活動に注力し、売上高は前期水準を維持いたしましたものの、大型案件での工事損失引当金の計上、建築部材の採算性の悪化等により大幅な損失計上となりました。

なお、前年度におけるグループ再編による子会社の減少により、当部門全体の売上高は前期に比べて大きく減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、47億66百万円(前期比22億85百万円、32.4%減)、営業損失は9億64百万円(前期比5億42百万円増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、好調な世界経済を背景に石炭需要が引続き拡大するなか、オーストラリア・インドネシア等の主要石炭輸出国は概ね好調な生産が継続いたしましたものの、中国政府の輸出抑制政策による輸出減が影響し供給が不安化する等、需給はタイトな環境にて推移し、石炭価格はこの需給状況を反映して概ね高値基調にて推移いたしました。

このような環境の中、安定した経済性の高い供給ソースの開拓、廉価な海上運賃の提案に努めました結果、電力及び一般産業向けの販売数量がそれぞれ増加し、増収となりました。

石油部門につきましては、原油価格上昇による製品価格の値上げはありましたものの、主要納入先の大幅な需要減並びに入札購入先への納入減等により販売数量が減少し、減収となりました。

セメント・生コン等の建材につきましては、地元いわき市内の大型物件への積極的な受注活動により生コン等の販売数量が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、167億45百万円(前期比20億68百万円、14.1%増)、営業利益は1億95百万円(前期比25百万円、15.0%増)となりました。

【不動産事業】

不動産業界におきましては、堅調な景気を背景に、地価は首都圏や大都市では上昇基調が鮮明となり、地方都市におきましても下落率が縮小いたしました。

このような中、各部門におきまして販売の促進・新規契約の獲得に努めましたものの、前期に実施いたしました賃貸ビルの売却による賃料収入の大幅な減少と販売用不動産売却の減少により、売上高は、3億66百万円(前期比7億76百万円、68.0%減)、営業利益は、62百万円(前期比3億2百万円、83.0%減)と前期に比し大幅に減少いたしました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、暖冬の影響等により主力の電力用石炭輸送量が減少いたしましたものの、一般貨物の輸送量が増加し、セメント部門につきましても前年並みで推移し、増収となりました。しかし、利益面におきましては、使用燃料の価格上昇による原価高により収益が圧迫され、荷主への価格改定交渉も一部を除いて難航したことから、減益となりました。

石油小売部門につきましては、上期は原油価格高騰による石油製品の価格上昇に売価交渉が追いつかない状況でありましたものの、下期には原油価格が高値安定化し、さらに地元いわき市からの大手販売店撤退による市内市況の安定化により増収となりました。

自動車整備部門につきましては、保険部門において前年並みの実績を達成し、整備部門におきましても前年並みの自動車入庫台数を確保いたしましたものの、1台あたりの単価の減少により減収となりました。

この結果、当部門の売上高は22億67百万円(前期比97百万円、4.5%増)、営業利益は、49百万円(前期比18百万円、26.9%減)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の減速等先行き不透明な要素はありますものの、企業の設備投資や雇用は拡大を続け、個人消費も緩やかに増加する等景気は回復基調で進むものと予想されます。

このような事業環境のなか、当社グループといたしましては、第3次中期経営計画を達成するため、引続き財務体質の改善を進めるとともに、グループ全体のシナジー効果の増大に努めてまいります。また経営の効率化に努め、収益を確保できる企業体質を構築し、企業価値を高めるよう経営基盤の強化を図ってまいります。

これらにより、平成20年3月期の業績は、連結業績につきましては、売上高473億70百万円(前期比0.1%増)、営業利益21億50百万円(前期比95.5%増)、経常利益12億20百万円(前期比181.5%増)、当期純利益8億円(平成19年3月期は当期純損失6億3百万円)を見込んでおります。また個別業績につきましては、売上高323億40百万円(前期比6.5%増)、営業利益15億円(前期比3.9%増)、経常利益6億50百万円(前期比18.4%減)、当期純利益4億円(平成19年3月期は当期純損失9億39百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況について

(資産)

当連結会計年度における資産の残高は636億17百万円(前年同期は664億74百万円)となり、28億56百万円減少いたしました。流動資産は、119億25百万円(前年同期は112億66百万円)となり、6億58百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産等の増加であります。固定資産は、516億24百万円(前年同期は551億83百万円)となり、35億59百万円減少いたしました。主な要因は、減損損失の計上等による有形固定資産の減少と、時価下落による投資有価証券の減少であります。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は487億20百万円(前年同期は502億26百万円)となり、15億5百万円減少いたしました。主な要因は、有利子負債、繰延税金負債の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、148億96百万円(前年同期は162億99百万円)となり、13億22百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失の計上とその他有価証券評価差額金の減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億35百万円と前連結会計年度に比べ1億61百万円の減少となりました。当社グループにおきましては、更なる財務体質の改善を進めるとともに、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図ることにより、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、8億5百万円(前連結会計年度17億16百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、映画『フラガール』の上映効果、首都圏を中心とした販促活動の強化等、様々な新商品の提供を積極的に展開をすることによりキャッシュ・フローの増大に努める一方で、建設・土木業におきましては、公共投資の削減が継続されるなか、業者間競争の激化、低価格入札の常態化等、極めて厳しい状況下で推移したこと、また、不動産事業におきましては、昨年の賃貸ビル売却により減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億16百万円(前連結会計年度129億61百万円)となりました。これは主に、固定資産の売却収入6億30百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備による支出5億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、9億96百万円(前連結会計年度143億57百万円)となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前々連結会計年度 (平成17年3月)	前連結会計年度 (平成18年3月)	当連結会計年度 (平成19年3月)
自己資本比率(%)	19.4	24.4	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.3	23.6	19.6
債務償還年数(年)	38.4	19.4	39.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	1.1	1.8	1.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

なお当期の利益配当金につきましては、業績が厳しい状況にありますことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また次期の配当につきましては、1株当たり年2円とさせていただきます。

(4) 事業のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があります。その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上いたしておりますが、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社 14 社、関連会社 2 社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、建設・土木業、卸売業、不動産事業、その他の事業の 6 部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スパリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」・「山海館」・「ホテルクレスト札幌」を経営しております。

尚、「ホテルクレスト札幌」の運営は(株)ホテルクレスト札幌が当社の委託により行っております。

（製造関連事業）

常磐パッケージ(株)が、大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造販売等を行っているほか、いわき紙器(株)が包装用品の製造を、常磐プラスチック工業(株)がプラスチック緩衝材の製造を、(株)ジェイ・アイ・ピーが段ボールケースの製造を行っております。

又、(株)常磐製作所が機械鉄鋼の製造を行っております。

（建設・土木業）

常磐興産ピーシー(株)が、プレストレスト・コンクリート製品等の製造、プレストレスト・コンクリート工場の設計・施工及びコンクリート二次製品の製造を行っております。尚、(株)テクノ・クレストが、土木設計等をそれぞれ行っております。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（不動産事業）

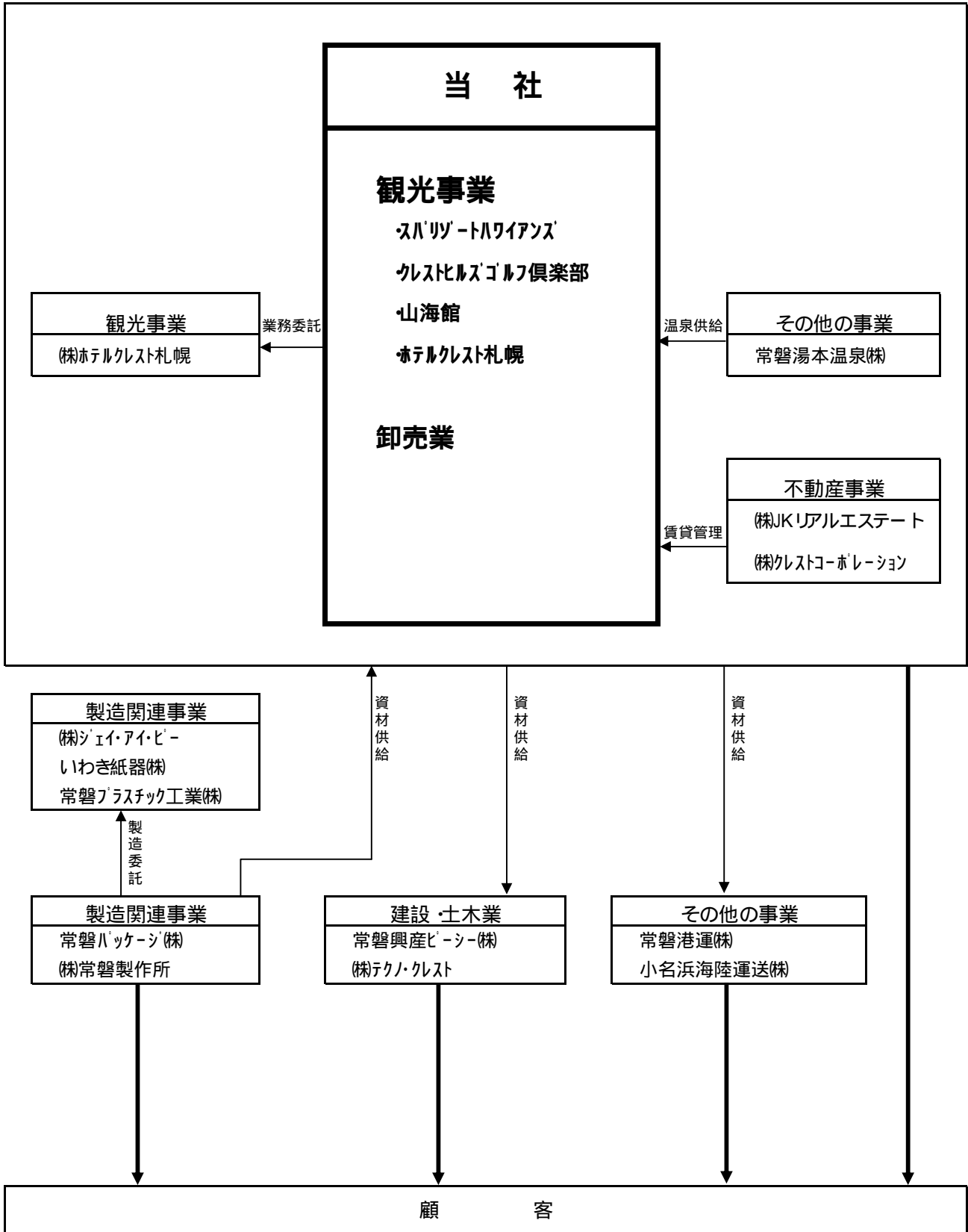
(株)JKリアルエステートが不動産の売買、賃貸、仲介、管理を行っております。

（その他の事業）

常磐港運(株)、小名浜海陸運送(株)が運輸、荷役を行い、常磐湯本温泉(株)が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、第3次中期経営計画で掲げた平成20年度における連結売上高48,300百万円、営業利益2,370百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益1,000百万円、有利子負債29,900百万円を目指し、その達成のため継続して取り組んでまいります。

観光事業におきましては、本年3月にウォーターパークの子供プールを『Wai Wai OHANA』(ワイワイ オハナ)としてリニューアルオープンし、本年夏休みにはハワイの街並みを再現したモール<飲料・物販施設>をオープンする予定であり、これらにより三世代ファミリーが楽しめるリゾート空間を充実させ、さらなる商品訴求力の向上を図ってまいります。そして、日帰集客人員150万人・宿泊集客人員38万人の維持・確保に努めます。

製造関連事業部門をはじめとしたその他の事業部門につきましては、提案型営業を強化して販売の拡大を図り、収益の確保に努めます。

建設・土木業部門につきましては、すでに抜本的な事業再建策を立案実施しており、収益や構造の改善策として人員削減や受注確保に全社一丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、経営の効率性や健全性を確保するためリスク管理に努めるなど内部統制システムの体制整備を推進してまいります。

こうして当社グループは、引続き効率的な経営を進め競争力の強化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	11,266	17.0	11,925	18.7	658
現金及び預金	3,716		3,542		174
受取手形及び売掛金	5,767		5,815		47
有価証券	54		9		45
たな卸資産	1,280		1,549		268
その他の	490		1,027		537
貸倒引当金	43		19		23
固定資産	55,183	83.0	51,624	81.2	3,559
有形固定資産	43,875	66.0	41,839	65.8	2,036
建物及び構築物	15,876		14,977		899
機械装置及び運搬具	1,194		1,107		87
工具、器具及び備品	369		329		39
土地	26,434		25,392		1,041
建設仮勘定			31		31
無形固定資産	130	0.2	52	0.1	77
その他の	130		52		77
投資その他の資産	11,178	16.8	9,732	15.3	1,445
投資有価証券	10,012		8,819		1,193
長期貸付金	1,093		1,073		20
その他の	1,180		906		274
貸倒引当金	1,108		1,065		42
繰延資産	23	0.0	67	0.1	44
社債発行費	23		67		44
資産合計	66,474	100.0	63,617	100.0	2,856
(負債の部)					
流動負債	26,537	39.9	22,260	35.0	4,276
支払手形及び買掛金	3,612		3,912		300
短期借入金	17,794		12,646		5,147
一年以内償還社債	1,056		1,152		96
未払金	2,124		2,008		115
未払法人税等	123		105		17
賞与引当金	455		434		20
工事損失引当金			75		75
その他の	1,371		1,924		552

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	23,688	35.7	26,459	41.6	2,771
社 債	1,565		2,935		1,370
長 期 借 入 金	12,960		15,391		2,431
預 り 保 証 金	1,852		1,627		225
連 結 調 整 勘 定 負 の の れ ん	51		41		51
繰 延 税 金 負 債	6,826		5,995		831
退 職 給 付 引 当 金	149		142		6
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258		217		40
環 境 対 策 引 当 金			103		103
そ の 他	24		5		18
負 債 合 計	50,226	75.6	48,720	76.6	1,505
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	27	0.0			
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,221	15.4			
資 本 剰 余 金	1,764	2.7			
利 益 剰 余 金	625	0.9			
土 地 再 評 価 差 額 金	182	0.3			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,853	5.8			
自 己 株 式	61	0.1			
資 本 合 計	16,219	24.4			
負債・少数株主持分及び資本 合計	66,474	100.0			
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
1 資 本 金			10,221	16.1	
2 資 本 剰 余 金			1,625	2.5	
3 利 益 剰 余 金			19	0.0	
4 自 己 株 式			63	0.1	
株 主 資 本 合 計			11,763	18.5	
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			3,110	4.9	
2 土 地 再 評 価 差 額 金			2	0.0	
評 価 差 額 金 等 合 計			3,108	4.9	
少 数 株 主 持 分			25	0.0	
純 資 産 合 計			14,896	23.4	
負債及び純資産合計			63,617	100.0	

(2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	46,160	100.0	47,306	100.0	1,146
売 上 原 価	39,558	85.7	41,559	87.9	2,000
売 上 総 利 益	6,601	14.3	5,747	12.1	854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,926	10.7	4,647	9.8	279
営 業 利 益	1,674	3.6	1,099	2.3	575
営 業 外 収 益	139	0.3	341	0.7	201
受 取 利 息	1		2		0
受 取 配 当 金	75		75		0
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11				11
負 の の れ ん 償 却 額			10		10
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			184		184
そ の 他	50		69		19
営 業 外 費 用	1,292	2.8	1,007	2.1	284
支 払 利 息	935		743		192
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	41				41
そ の 他	315		264		50
経 常 利 益	521	1.1	433	0.9	88
特 別 利 益	4,453	9.6	330	0.7	4,122
固 定 資 産 売 却 益	4,065		231		3,833
投 資 有 価 証 券 売 却 益	377		24		353
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		43		32
そ の 他			31		31
特 別 損 失	1,354	2.9	1,507	3.2	153
固 定 資 産 売 却 除 却 損	124		325		200
減 損 損 失	1,091		1,003		88
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額			103		103
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	137		57		80
そ の 他			18		18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ()	3,621	7.8	742	1.6	4,364
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	117	0.3	87	0.2	30
法 人 税 等 調 整 額	3,635	7.8	226	0.5	3,861
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()	22	0.0	1	0.0	23
当 期 純 損 失	154	0.3	603	1.3	448

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,764
資本剰余金期末残高			1,764
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			530
利益剰余金増加高			
持分法適用会社減少に伴う増加高		33	
土地再評価差額金取崩額		385	418
利益剰余金減少高			
当期純損失		154	
配当金		144	
連結子会社減少に伴う減少高		25	324
利益剰余金期末残高			625

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,221	1,764	625	61	12,548
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額		138	138		-
自己株式処分差益取崩額		0	0		-
当期純損失			603		603
自己株式の取得				1	1
連結子会社減少に伴う減少高			0		0
土地評価差額金取崩額			180		180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	138	645	1	785
平成19年3月31日残高	10,221	1,625	19	63	11,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	3,853	182	3,671	27	16,247
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額					-
自己株式処分差益取崩額					-
当期純損失					603
自己株式の取得					1
連結子会社減少に伴う減少高					0
土地評価差額金取崩額					180
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	742	180	562	2	565
連結会計年度中の変動額合計	742	180	562	2	1,350
平成19年3月31日残高	3,110	2	3,108	25	14,896

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	対前期比
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,621	742	4,364
減価償却費	1,447	1,228	218
減損損失	1,091	1,003	88
連結調整勘定償却額	11		11
負ののれん償却額		10	10
貸倒引当金の増加額 減少額()	12	63	75
賞与引当金の増加額 減少額()	83	4	88
退職給付引当金の増加額 減少額()	38	3	41
役員退職慰労引当金の増加額 減少額()	26	30	57
工事損失引当金の増加額		72	72
環境対策引当金の増加額		103	103
受取利息及び受取配当金	77	77	0
支払利息	935	743	192
社債発行費償却	32	20	11
持分法による投資利益		184	184
持分法による投資損失	41		41
固定資産売却益	4,065	231	3,833
固定資産売却除却損	124	325	200
投資有価証券売却損益	377	23	353
投資有価証券評価損		6	6
売上債権の増加額	1,247	876	370
たな卸資産の増加額	135	324	189
その他流動資産の減少額 増加額()	174	453	627
仕入債務の増加額	1,205	1,064	140
未払消費税等の増加額 減少額()	191	464	655
その他流動負債の増加額 減少額()	83	642	725
預り保証金の減少額	510	225	284
その他	174	60	114
小計	2,615	1,561	1,054
利息及び配当金の受取額	86	82	3
利息の支払額	922	714	207
法人税等の支払額	63	123	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	805	910
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	80	33	46
定期預金の払戻による収入	134	40	94
有価証券の償還による収入		55	55
固定資産の取得による支出	1,007	567	439
固定資産の売却による収入	13,389	630	12,759
投資有価証券の取得による支出	19	23	3
投資有価証券の売却による収入	170	44	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0		0
貸付による支出	2	18	16
貸付金の回収による収入	145	40	105
出資金の払戻による収入	199		199
その他	30	50	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,961	216	12,744
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	1,320	3,755	2,434
長期借入れによる収入	2,585	10,115	7,530
長期借入金の返済による支出	14,694	9,612	5,081
社債発行による収入	974	2,584	1,609
社債償還による支出	906	1,184	278
有価証券の貸付による収入	369	1,001	631
有価証券の返還による支出	1,211	161	1,049
自己株式の取得による支出	4	1	2
配当金の支払額	142	1	141
少数株主への株式発行による収入		19	19
少数株主への配当金の支払額	6	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,357	996	13,360
現金及び現金同等物に係る為替差額	2	3	6
現金及び現金同等物の増加額	320	21	298
現金及び現金同等物期首残高	3,587	3,697	109
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	213	183	29
現金及び現金同等物期末残高	3,697	3,535	161

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、(株)JKリアルエステート、(株)クレストコーポレーション、常磐港運(株)

なお、(株)常磐エンジニアリングは株式併合、増減資により持分が減少したため、また、常磐メンテック(株)は平成19年3月23日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)、小名浜海陸運送(株)

なお、小名浜海陸運送(株)は、営業上の取引が増加した結果、実質的に重要な影響を与えると判断したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法
 上記以外のたな卸資産……………主として総平均法による原価法
 （一部移動平均法による原価法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法（ただし、平成10年4月以降取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,871百万円であります。

（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は15百万円増加し、税金等調整前当期純損失は15百万円減少しております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん」と表示しております

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券 158百万円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります 投資有価証券 364百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)担保資産	担保資産
建物 11,011百万円 (9,576百万円)	建物 10,220百万円 (9,209百万円)
構築物 3,278 (3,278)	構築物 3,344 (3,344)
機械装置 61 (61)	土地 19,061
土地 20,364 (793)	有価証券 9
有価証券 35	投資有価証券 5,985
投資有価証券 5,298	計 38,622 (12,554)
計 40,048 (13,710)	
担保付債務	担保付債務
短期借入金及び長期借入金	短期借入金及び長期借入金
19,462百万円 (12,244百万円)	21,493百万円 (15,138百万円)
買掛金 27	買掛金 46
計 19,489 (12,244)	計 21,540 (15,138)
上記のうち () 内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち () 内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。
(2)短期借入金及び長期借入金2,130百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。	
3. 受取手形割引高 592百万円	3. 受取手形割引高 559百万円
4. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。	4. 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号) 第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号) 第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。
再評価実施日 平成14年3月31日	再評価実施日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額との差額 0百万円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,481,912株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式407,162株であります。</p> <p>7.</p>	<p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,481,912株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式417,771株であります。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 50百万円 支払手形 275</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">3,751</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物売却損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運賃諸掛	324百万円	給与賃金	884	賞与引当金繰入額	96	広告宣伝費	541	減価償却費	25	誘客費	601	貸倒引当金繰入額	26	給与賃金	311百万円	賞与引当金繰入額	40	建物売却益	313百万円	土地売却益	3,751	建物売却損	6百万円	土地売却損	12百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">782</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>構築物売却益</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>3.</p>	運賃諸掛	357百万円	給与賃金	782	賞与引当金繰入額	89	広告宣伝費	534	減価償却費	32	誘客費	627	給与賃金	299百万円	賞与引当金繰入額	36	建物売却益	26百万円	構築物売却益	20	工具器具備品売却益	9	土地売却益	174
運賃諸掛	324百万円																																																		
給与賃金	884																																																		
賞与引当金繰入額	96																																																		
広告宣伝費	541																																																		
減価償却費	25																																																		
誘客費	601																																																		
貸倒引当金繰入額	26																																																		
給与賃金	311百万円																																																		
賞与引当金繰入額	40																																																		
建物売却益	313百万円																																																		
土地売却益	3,751																																																		
建物売却損	6百万円																																																		
土地売却損	12百万円																																																		
運賃諸掛	357百万円																																																		
給与賃金	782																																																		
賞与引当金繰入額	89																																																		
広告宣伝費	534																																																		
減価償却費	32																																																		
誘客費	627																																																		
給与賃金	299百万円																																																		
賞与引当金繰入額	36																																																		
建物売却益	26百万円																																																		
構築物売却益	20																																																		
工具器具備品売却益	9																																																		
土地売却益	174																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td>福島県いわ き市、茨城 県北茨城市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>東京都中央 区、荒川 区、立川市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,091百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物571百万円、土地520百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	建物除却損	22百万円	構築物除却損	33	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、茨城 県北茨城市	土地	317	賃貸不動産	東京都中央 区、荒川 区、立川市	土地及び 建物	572	<p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造関連事業における いわき工場</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地建物 構築物及 び機械装 置等</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>建設・土木 業における いわき工場</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地建物 構築物及 び機械装 置</td> <td style="text-align: center;">591</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td>福島県いわ き市、千葉 縣市川市</td> <td>土地建物 及び無形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>その他の事業 における 事業所</td> <td>福島県 いわき市</td> <td>土地及び 建物</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>製造関連事業においては、製造設備が事業の用に供しなくなったため、建設・土木業においては、経営環境の悪化により継続して営業損失を計上する見込みとなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、その他の事業においては、事業所の集約により、事業の用に共しなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,003百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物373百万円、構築物27百万円、機械装置等52百万円、土地500百万円、無形固定資産48百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	建物除却損	187百万円	構築物除却損	61	機械装置除却損	36	工具器具備品除却損	36	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製造関連事業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及 び機械装 置等	151	建設・土木 業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及 び機械装 置	591	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、千葉 縣市川市	土地建物 及び無形 固定資産	141	その他の事業 における 事業所	福島県 いわき市	土地及び 建物	118
建物除却損	22百万円																																																				
構築物除却損	33																																																				
機械装置除却損	20																																																				
工具器具備品除却損	25																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
ホテル	北海道 札幌市	建物	200																																																		
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、茨城 県北茨城市	土地	317																																																		
賃貸不動産	東京都中央 区、荒川 区、立川市	土地及び 建物	572																																																		
建物除却損	187百万円																																																				
構築物除却損	61																																																				
機械装置除却損	36																																																				
工具器具備品除却損	36																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																		
製造関連事業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及 び機械装 置等	151																																																		
建設・土木 業における いわき工場	福島県 いわき市	土地建物 構築物及 び機械装 置	591																																																		
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市、千葉 縣市川市	土地建物 及び無形 固定資産	141																																																		
その他の事業 における 事業所	福島県 いわき市	土地及び 建物	118																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,481	-	-	72,481
合計	72,481	-	-	72,481
自己株式				
普通株式(注)	407	10	-	417
合計	407	10	-	417

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,716百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 19 現金及び現金同等物 3,697	現金及び預金勘定 3,542百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6 現金及び現金同等物 3,535
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)茨城サービスエンジニアリング	(2)
流動資産 956百万円 固定資産 470 1,427 流動負債 1,118 固定負債 88 1,207	(3) 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)常磐エンジニアリング 流動資産 1,081百万円 固定資産 349 1,430 流動負債 1,193 固定負債 204 1,398

リース取引の注記

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,340	889	450	1,203	806	397
工具、器具及び備品	239	136	103	173	100	73
その他	170	83	86	173	88	85
合計	1,750	1,109	640	1,551	994	556

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	226百万円	217百万円
1年超	434百万円	355百万円
合計	660百万円	572百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	322百万円	251百万円
減価償却費相当額	303百万円	235百万円
支払利息相当額	16百万円	12百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

有 価 証 券

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,778	9,255	6,477
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,778	9,255	6,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14	10	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	65	64	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	79	75	3
	合 計	2,858	9,331	6,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	10	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	576	
合 計	576	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	54	9	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	54	9	-	-

有 価 証 券

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,536	7,682	5,145
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,536	7,682	5,145
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	235	214	20
	(2)債券			
	国債・地方債等	10	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	245	224	20
	合 計	2,782	7,907	5,124

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて6百万円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
44	24	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式	557	
合 計	557	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	9	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	9	-	-	-

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については8社（年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は6年金）が採用しており、中小企業退職金共済制度は3社、退職一時金制度は1社となっております。

2．退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	1,658	(1) 退職給付債務	1,486
(2) 年金資産	1,758	(2) 年金資産	1,438
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	99	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	48
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	57	(5) 未認識数理計算上の差異	73
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	42	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	122
(8) 前払年金費用	192	(8) 前払年金費用	20
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	149	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	142

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	122	退職給付費用	95
(1) 勤務費用	66	(1) 勤務費用	81
(2) 利息費用	22	(2) 利息費用	22
(3) 期待運用収益(減算)	16	(3) 期待運用収益(減算)	20
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	10
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	19	(7) 臨時に支払った割増退職金	22

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,865</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,865</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,616</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,132</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,826</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,826</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">75.6%</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う調整額</td><td style="text-align: right;">14.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">103.6%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	384	賞与引当金繰入額	185	投資有価証券評価損	263	退職給付引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	106	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	186	ゴルフ会員権評価損	64	減損損失	81	土地	1,160	繰越欠損金	2,008	その他	139	繰延税金資産小計	4,865	評価性引当額	4,865	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	77	その他有価証券評価差額金	2,616	土地	4,132	繰延税金負債合計	6,826	繰延税金資産(負債)の純額	6,826	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,826	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	75.6%	連結除外に伴う調整額	14.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,011</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,995</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,995</td></tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,995</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	375	賞与引当金繰入額	177	投資有価証券評価損	444	退職給付引当金繰入額	58	役員退職慰労引当金繰入額	88	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	159	ゴルフ会員権評価損	64	減損損失	231	土地	973	繰越欠損金	2,184	その他	297	繰延税金資産小計	5,278	評価性引当額	5,278	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		前払年金費用	8	その他有価証券評価差額金	2,011	土地	3,975	繰延税金負債合計	5,995	繰延税金資産(負債)の純額	5,995	流動資産 - 繰延税金資産	-	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	5,995
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	384																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	185																																																																																																																												
投資有価証券評価損	263																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	61																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	106																																																																																																																												
投資敷金消却額	153																																																																																																																												
差入保証金消却額	69																																																																																																																												
減価償却超過額	186																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	64																																																																																																																												
減損損失	81																																																																																																																												
土地	1,160																																																																																																																												
繰越欠損金	2,008																																																																																																																												
その他	139																																																																																																																												
繰延税金資産小計	4,865																																																																																																																												
評価性引当額	4,865																																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
前払年金費用	77																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,616																																																																																																																												
土地	4,132																																																																																																																												
繰延税金負債合計	6,826																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	6,826																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	6,826																																																																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																												
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																												
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	75.6%																																																																																																																												
連結除外に伴う調整額	14.2%																																																																																																																												
その他	0.0%																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.6%																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	375																																																																																																																												
賞与引当金繰入額	177																																																																																																																												
投資有価証券評価損	444																																																																																																																												
退職給付引当金繰入額	58																																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																																																												
投資敷金消却額	153																																																																																																																												
差入保証金消却額	69																																																																																																																												
減価償却超過額	159																																																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	64																																																																																																																												
減損損失	231																																																																																																																												
土地	973																																																																																																																												
繰越欠損金	2,184																																																																																																																												
その他	297																																																																																																																												
繰延税金資産小計	5,278																																																																																																																												
評価性引当額	5,278																																																																																																																												
繰延税金資産合計	-																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
前払年金費用	8																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,011																																																																																																																												
土地	3,975																																																																																																																												
繰延税金負債合計	5,995																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	5,995																																																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	5,995																																																																																																																												

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
前 自 至 連 平 平 結 成 成 会 年 年 4 3 計 月 月 1 31 年 日 日 度	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	12,254	8,862	7,052	14,677	1,142	2,169	46,160	-	46,160
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	59	4	750	25	184	1,038	(1,038)	-
	計	12,268	8,921	7,057	15,428	1,167	2,354	47,198	(1,038)	46,160
	営業費用	10,593	8,479	7,480	15,258	802	2,287	44,900	(415)	44,485
	営業利益	1,675	442	422	170	365	67	2,298	(623)	1,674
	資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
	資産	28,410	6,568	4,437	1,647	11,945	1,273	54,283	12,190	66,474
	減価償却費	983	185	61	0	174	34	1,439	7	1,447
	減損損失	200	-	-	-	890	-	1,091	-	1,091
資本的支出	623	73	26	-	35	40	799	-	799	
当 自 至 連 平 平 結 成 成 会 年 年 18 19 4 3 計 月 月 1 31 年 日 日 度	・売上高及び営業利益 売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	12,769	10,390	4,766	16,745	366	2,267	47,306	-	47,306
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	23	0	841	115	210	1,197	(1,197)	-
	計	12,775	10,413	4,766	17,587	482	2,477	48,503	(1,197)	47,306
	営業費用	10,875	9,923	5,731	17,391	419	2,428	46,771	(564)	46,206
	営業利益	1,899	490	964	195	62	49	1,732	(633)	1,099
	資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
	資産	28,111	5,582	4,001	2,434	11,807	1,152	53,089	10,527	63,617
	減価償却費	941	182	27	0	29	42	1,223	5	1,228
	減損損失	-	151	591	-	141	118	1,003	-	1,003
資本的支出	803	99	4	-	17	75	1,001	-	1,001	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、
「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
プレストレスト・コンクリート製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度613百万円、当連結会計年度620百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度12,820百万円、当連結会計年度11,263百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	225円04銭	1株当たり純資産額	206円37銭
1株当たり当期純損失金額	2円15銭	1株当たり当期純損失金額	8円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年3月31日）	当連結会計年度末 （平成19年3月31日）
純資産の合計額（百万円）	-	14,896
純資産の部から控除する金額（百万円）	-	25
（うち少数株主持分）	（-）	（25）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	-	14,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	-	72,064

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失（百万円）	154	603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（百万円）	154	603
期中平均株式数（千株）	71,663	72,069

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
該当事項はありません。	同 左

5.個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	5,940	11.1	7,962	15.0	2,021
現金及び預金	2,347		2,374		26
受取手形	385		295		90
売掛金	1,562		1,998		436
有価証券	54		9		45
商 品	97		73		24
貯 蔵 品	35		32		2
前払費用	129		114		15
未収入金	313		430		117
短期貸付金	1,020		2,210		1,190
その他	2		429		427
貸倒引当金	8		6		2
固 定 資 産	47,390	88.8	44,994	84.9	2,396
有 形 固 定 資 産	14,584	27.3	13,975	26.4	609
建 物	10,386		9,955		431
構 築 物	3,351		3,379		27
機 械 及 び 装 置	405		391		13
車 両 運 搬 具	7		10		2
工 具、器 具 及 び 備 品	270		238		31
土 地	162		0		162
無 形 固 定 資 産	33	0.1	33	0.1	0
借 地 権	26		26		
そ の 他	6		6		0
投 資 そ の 他 の 資 産	32,772	61.4	30,985	58.4	1,786
投 資 有 価 証 券	9,573		8,217		1,356
関 係 会 社 株 式	22,306		21,686		619
出 資 金	20		20		0
差 入 保 証 金	312		293		19
長 期 貸 付 金	2,236		2,552		316
そ の 他	566		412		153
貸 倒 引 当 金	2,244		2,197		47
繰 延 資 産	23	0.1	67	0.1	44
社 債 発 行 費	23		67		44
資 産 合 計	53,353	100.0	53,024	100.0	329

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	18,733	35.1	16,307	30.8	2,425
支払手形	360		507		147
買掛金	1,073		1,220		147
短期借入金	14,457		10,927		3,529
一年以内償還社債	1,056		1,152		96
未払法人税等	1,127		1,380		252
未払法入税	27		47		19
未払費用	281		269		12
前受り金	5		430		425
賞与引当金	135		145		9
固定負債	208		226		18
社債	19,253	36.1	23,021	43.4	3,767
長期借入金	1,565		2,935		1,370
預り保証金	11,421		14,727		3,306
繰延税金負債	1,854		1,618		235
退職給付引当金	4,256		3,544		711
役員退職慰労引当金	23		33		9
環境対策引当金	120		149		29
その他	11		12		12
負債合計	37,986	71.2	39,328	74.2	1,342
(資本の部)					
資本金	10,221	19.1			
資本剰余金	1,754	3.3			
資本準備金	1,754				
その他資本剰余金	0				
自己株式処分差益	0				
利益剰余金	138	0.3			
利益準備金	45				
当期末処理損失	183				
土地再評価差額金	182	0.3			
その他有価証券評価差額金	3,774	7.1			
自己株式	61	0.1			
資本合計	15,367	28.8			
負債・資本合計	53,353	100.0			
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			10,221	19.3	
2 資本剰余金					
資本準備金			1,616		
資本剰余金合計			1,616	3.0	
3 利益剰余金					
その他繰越利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,119		
利益剰余金合計			1,119	2.1	
4 自己株式			63	0.1	
株主資本合計			10,653	20.1	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			3,044	5.7	
2 土地再評価差額金			2	0.0	
評価差額金等合計			3,041	5.7	
純資産合計			13,695	25.8	
負債及び純資産合計			53,024	100.0	

(2)損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		対前期比
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	28,497	100.0	30,362	100.0	1,865
売 上 原 価	24,397	85.6	26,425	87.0	2,028
売 上 総 利 益	4,099	14.4	3,936	13.0	162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,582	9.1	2,493	8.2	89
営 業 利 益	1,517	5.3	1,443	4.8	73
営 業 外 収 益	170	0.6	200	0.6	29
受 取 利 息	7		27		19
受 取 配 当 金	139		141		1
そ の 他	23		32		8
営 業 外 費 用	1,087	3.8	848	2.8	239
支 払 利 息	794		623		171
そ の 他	293		225		68
経 常 利 益	600	2.1	796	2.6	196
特 別 利 益	4,224	14.8	91	0.3	4,132
固 定 資 産 売 却 益	4,044		35		4,008
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8		9		0
関 係 会 社 株 式 売 却 益	171				171
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			46		46
特 別 損 失	2,609	9.1	2,044	6.7	565
固 定 資 産 売 却 除 却 損	93		273		179
減 損 損 失	1,266				1,266
関 係 会 社 株 式 評 価 損	538		645		107
関 係 会 社 支 援 損	61		1,054		993
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	512				512
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額			12		12
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	137		57		80
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失()	2,214	7.8	1,156	3.8	3,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	143	0.5	99	0.3	44
法 人 税 等 調 整 額	4,049	14.2	117	0.4	4,167
当 期 純 損 失	1,691	5.9	939	3.1	752
前 期 繰 越 利 益	1,122				
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	385				
当 期 未 処 理 損 失	183				

(3)損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
(当期末処理損失の処理)		
当期末処理損失		183
損失処理額		
1.その他資本剰余金から の振替額	0	
2.利益準備金取崩額	45	
3.資本準備金取崩額	138	183
次期繰越損失		-
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金		0
その他資本剰余金の 処分量		
1.当期末処理損失への 振替額		
自己株式処分 差益取崩額	0	0
その他資本剰余金		
次期繰越額		-

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	10,221	1,754	0	1,754	45	183	138	61	11,775	
事業年度中の変動額										
資本準備金取崩額		138		138		138	138			
自己株式処分差益取崩額			0	0		0	0			
利益準備金取崩額					45	45				
当期純損失						939	939		939	
自己株式の取得								1	1	
土地再評価差額金取崩額						180	180		180	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計		138	0	138	45	936	981	1	1,121	
平成19年3月31日 残高	10,221	1,616		1,616		1,119	1,119	63	10,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	3,774	182	3,591	15,367
事業年度中の変動額				
資本準備金取崩額				
自己株式処分差益取崩額				
利益準備金取崩額				
当期純損失				939
自己株式の取得				1
土地再評価差額金取崩額				180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	730	180	549	549
事業年度中の変動額合計	730	180	549	1,671
平成19年3月31日 残高	3,044	2	3,041	13,695

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	----	総平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの	----
		期末日の市場価格等に基づく時価法
		(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
	時価のないもの	----
		総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	・	貯 蔵 品	----	最終仕入原価法
-----	---	-------	------	---------
3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	---	スパリゾ-トハワイアンスの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。
無 形 固 定 資 産	---	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法

---	社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、償還期限内または旧商法施行規則に規定する最長期間(3年)のいずれか短い期間で均等償却しております。
-----	---
5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	---	貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	---	従業員に対する賞与の支払に備えるため支給見込額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	---	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
		数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	---	役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
環 境 対 策 引 当 金	---	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。
6. リース取引の会計処理

---	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-----	--
7. ヘッジ会計の方法

---	特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
-----	---------------------------------------
8. 消費税等の処理方法

---	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
-----	-------------------------
9. 連結納税制度の適用

---	連結納税制度を適用しております。
-----	------------------

(重要な会計方針の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,695百万円であります。

繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い

当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、経常利益は15百万円増加し、税引前当期純損失は15百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																	
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1)担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,537百万円</td> <td style="text-align: right;">(9,420百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> <td style="text-align: right;">(3,274)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,307</td> <td style="text-align: right;">(12,695)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">17,118百万円(11,764 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証</p>	建物	9,537百万円	(9,420百万円)	構築物	3,274	(3,274)	土地	162		有価証券	35		投資有価証券	5,298		計	18,307	(12,695)	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,209百万円</td> <td style="text-align: right;">(9,209百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> <td style="text-align: right;">(3,344)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,985</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,549</td> <td style="text-align: right;">(12,554)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金、一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金</p> <p style="text-align: right;">20,158百万円(15,138 百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">物上保証</p>	建物	9,209百万円	(9,209百万円)	構築物	3,344	(3,344)	有価証券	9		投資有価証券	5,985		計	18,549	(12,554)
建物	9,537百万円	(9,420百万円)																																
構築物	3,274	(3,274)																																
土地	162																																	
有価証券	35																																	
投資有価証券	5,298																																	
計	18,307	(12,695)																																
建物	9,209百万円	(9,209百万円)																																
構築物	3,344	(3,344)																																
有価証券	9																																	
投資有価証券	5,985																																	
計	18,549	(12,554)																																

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)常磐製作所</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)常磐エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	947百万円	(株)常磐エンジニアリング	231	計	1,178	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の会社の銀行借入等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)常磐製作所</td> <td style="text-align: right;">829百万円</td> </tr> <tr> <td>常磐興産ピーシー(株)</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table>	(株)常磐製作所	829百万円	常磐興産ピーシー(株)	54	計	884
(株)常磐製作所	947百万円												
(株)常磐エンジニアリング	231												
計	1,178												
(株)常磐製作所	829百万円												
常磐興産ピーシー(株)	54												
計	884												
<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,481,912株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	160,000,000株	発行済株式総数	普通株式	72,481,912株	<p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">160,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">72,481,912株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	160,000,000株	発行済株式総数	普通株式	72,481,912株
授權株式数	普通株式	160,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	72,481,912株											
授權株式数	普通株式	160,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	72,481,912株											
<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">407,162株</p>	<p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式</p> <p style="text-align: right;">417,771株</p>												
<p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> </table>	短期貸付金	1,020百万円	長期貸付金	2,137	<p>5. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,210百万円	長期貸付金	2,454				
短期貸付金	1,020百万円												
長期貸付金	2,137												
短期貸付金	2,210百万円												
長期貸付金	2,454												
<p>6.</p>	<p>6. 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	受取手形	55百万円	支払手形	113								
受取手形	55百万円												
支払手形	113												
<p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> </table>	再評価実施日	平成14年3月31日	<p>7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価実施日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	再評価実施日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円						
再評価実施日	平成14年3月31日												
再評価実施日	平成14年3月31日												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	0百万円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>8. 消費税等に係る表示 未払消費税は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>9. 配当制限 一年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち2,130百万円については、特定の条件に抵触した場合、借入人及び貸付人は契約の終了を猶予するための協議を行うことになっております。当該条件のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。) (1)各事業年度末及び中間事業年度末の連結貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ8,739百万円に維持すること。 (2)各事業年度末及び中間事業年度末における貸借対照表における資本の部の金額を前事業年度末(中間事業年度末も含む)比75%以上、かつ10,441百万円に維持すること。 (3)各事業年度における連結損益計算書に示される経常損益が当連結事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 (4)各事業年度における単体の損益計算書に示される経常損益が当事業年度以降の決算期につき、2期連続して損失となること。 その他有価証券評価差額金は商法施行規則124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10. 資本の欠損の額は244百万円であります。</p>	<p>8. 消費税等に係る表示 未収消費税は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>9.</p> <p>10.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">3,739</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">71 百万円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った、当社所有土地の無償譲渡等であります。</p>	運賃諸掛	7百万円	給与賃金	305	賞与引当金繰入額	43	広告宣伝費	538	減価償却費	17	誘客費	552	給与賃金	117百万円	賞与引当金繰入額	15	減価償却費	7	建物売却益	305百万円	土地売却益	3,739	建物除却損	16百万円	構築物除却損	29	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	営業外収益		受取配当金	71 百万円	特別損失		関係会社支援損	61 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>誘客費</td><td style="text-align: right;">574</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物売却益</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品売却益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物除却損</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">1,054 百万円</td></tr> </table> <p>関係会社の財務体質改善のため、関係会社に対して行った債権放棄であります。</p>	給与賃金	282	賞与引当金繰入額	43	広告宣伝費	531	減価償却費	22	誘客費	574	給与賃金	115百万円	賞与引当金繰入額	15	減価償却費	5	建物売却益	26百万円	工具器具備品売却益	9	建物除却損	160百万円	構築物除却損	58	機械装置除却損	17	工具器具備品除却損	36	営業外収益		受取利息	26 百万円	受取配当金	68	特別損失		関係会社支援損	1,054 百万円
運賃諸掛	7百万円																																																																												
給与賃金	305																																																																												
賞与引当金繰入額	43																																																																												
広告宣伝費	538																																																																												
減価償却費	17																																																																												
誘客費	552																																																																												
給与賃金	117百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	15																																																																												
減価償却費	7																																																																												
建物売却益	305百万円																																																																												
土地売却益	3,739																																																																												
建物除却損	16百万円																																																																												
構築物除却損	29																																																																												
機械装置除却損	20																																																																												
工具器具備品除却損	25																																																																												
営業外収益																																																																													
受取配当金	71 百万円																																																																												
特別損失																																																																													
関係会社支援損	61 百万円																																																																												
給与賃金	282																																																																												
賞与引当金繰入額	43																																																																												
広告宣伝費	531																																																																												
減価償却費	22																																																																												
誘客費	574																																																																												
給与賃金	115百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	15																																																																												
減価償却費	5																																																																												
建物売却益	26百万円																																																																												
工具器具備品売却益	9																																																																												
建物除却損	160百万円																																																																												
構築物除却損	58																																																																												
機械装置除却損	17																																																																												
工具器具備品除却損	36																																																																												
営業外収益																																																																													
受取利息	26 百万円																																																																												
受取配当金	68																																																																												
特別損失																																																																													
関係会社支援損	1,054 百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産及び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">福島県いわき市、茨城県北茨城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: center;">東京都荒川区、立川市</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">747</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,266百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物860百万円、土地384百万円、機械装置等21百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等)により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地	317	賃貸不動産	東京都荒川区、立川市	土地及び建物等	747	<p>5 .</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
ホテル	北海道 札幌市	建物	200														
賃貸不動産及び遊休資産	福島県いわき市、茨城県北茨城市	土地	317														
賃貸不動産	東京都荒川区、立川市	土地及び建物等	747														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	407	10	-	417
合 計	407	10	-	417

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円未満切捨表示)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)			当事業年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	688	500	187	620	506	114
工具、器具及び備 品	183	104	79	141	81	60
その他	285	159	125	264	187	76
合計	1,157	764	392	1,026	775	251

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	155 百万円	134 百万円
1年超	255 百万円	129 百万円
合計	410 百万円	264 百万円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	206 百万円	162 百万円
減価償却費相当額	192 百万円	150 百万円
支払利息相当額	11 百万円	6 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び
当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,458</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,558</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">4,256</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	852	賞与引当金繰入額	84	投資有価証券評価損	1,002	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	124	減損損失	81	ゴルフ会員権評価損	63	繰越欠損金	1,458	その他	120	繰延税金資産小計	4,009	評価性引当額	4,009	繰延税金資産合計	-	前払年金費用	38	子会社株式	1,658	その他有価証券評価差額金	2,558	繰延税金負債合計	4,256	繰延税金資産(負債)の純額	4,256	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 :百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>投資敷金消却額</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>差入保証金消却額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,283</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	835	賞与引当金繰入額	91	役員退職慰労引当金繰入額	60	投資有価証券評価損	1,119	投資敷金消却額	153	差入保証金消却額	69	減価償却超過額	109	減損損失	81	ゴルフ会員権評価損	63	繰越欠損金	1,604	その他	95	繰延税金資産小計	4,283	評価性引当額	4,283	繰延税金資産合計	-	子会社株式	1,579	その他有価証券評価差額金	1,964	繰延税金負債合計	3,544	繰延税金資産(負債)の純額	3,544
貸倒引当金損金算入限度超過額	852																																																																								
賞与引当金繰入額	84																																																																								
投資有価証券評価損	1,002																																																																								
投資敷金消却額	153																																																																								
差入保証金消却額	69																																																																								
減価償却超過額	124																																																																								
減損損失	81																																																																								
ゴルフ会員権評価損	63																																																																								
繰越欠損金	1,458																																																																								
その他	120																																																																								
繰延税金資産小計	4,009																																																																								
評価性引当額	4,009																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
前払年金費用	38																																																																								
子会社株式	1,658																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,558																																																																								
繰延税金負債合計	4,256																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	4,256																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	835																																																																								
賞与引当金繰入額	91																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60																																																																								
投資有価証券評価損	1,119																																																																								
投資敷金消却額	153																																																																								
差入保証金消却額	69																																																																								
減価償却超過額	109																																																																								
減損損失	81																																																																								
ゴルフ会員権評価損	63																																																																								
繰越欠損金	1,604																																																																								
その他	95																																																																								
繰延税金資産小計	4,283																																																																								
評価性引当額	4,283																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
子会社株式	1,579																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,964																																																																								
繰延税金負債合計	3,544																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	3,544																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">64.1%</td></tr> <tr><td>会社分割による子会社株式調整額</td><td style="text-align: right;">71.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">176.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	64.1%	会社分割による子会社株式調整額	71.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																																								
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	64.1%																																																																								
会社分割による子会社株式調整額	71.7%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	176.4%																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 213円 21銭	1株当たり純資産額 190円 05銭
1株当たり当期純損失金額 23円 47銭	1株当たり当期純損失金額 13円 03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当期純損失を計上したため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失 (百万円)	1,691	939
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,691	939
期中平均株式数 (千株)	72,084	72,069

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同 左

6.その他

(1)役員の変動

〔平成 19 年 6 月 28 日付〕

昇任

専務取締役 社長室長 きわま ひろたか 澤木 博孝 (現 常務取締役 社長室長兼 CSR 推進室長)

平成 19 年 4 月 6 日付にて、既に公表しております。